



平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年6月3日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 基和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月10日 配当支払開始予定日 平成26年7月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月10日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の業績（平成25年4月21日～平成26年4月20日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	8,976	20.0	1,511	101.5	1,559	103.5	941	106.7
25年4月期	7,478	△3.3	750	29.3	766	31.9	455	14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	124.43	—	15.5	17.7	16.8
25年4月期	60.19	—	8.7	10.1	10.0

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 一百万円 25年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	9,643	6,680	69.3	882.97
25年4月期	7,932	5,471	69.0	723.12

(参考) 自己資本 26年4月期 6,680百万円 25年4月期 5,471百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	1,013	△454	△429	2,269
25年4月期	721	△139	△299	2,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	6.00	—	8.00	14.00	105	23.3	2.0
26年4月期	—	10.00	—	16.00	26.00	196	20.9	3.2
27年4月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		23.1	

3. 平成27年4月期の業績予想（平成26年4月21日～平成27年4月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,430	1.1	580	△19.7	600	△19.3	370	△16.7	48.90
通期	9,280	3.4	1,320	△12.7	1,360	△12.8	850	△9.7	112.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年4月期	7,618,000株	25年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	26年4月期	52,110株	25年4月期	52,040株
③ 期中平均株式数	26年4月期	7,565,946株	25年4月期	7,565,960株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本決算の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業の業況判断が回復する中、個人消費も概ね堅調に推移し、景気回復の傾向が鮮明となりました。

当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要、住宅ローンの低金利などの影響により、住宅着工件数は堅調に推移致しました。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、更なる施工品質向上を目指した付加価値の提案などの取組みにより、施工単価の改善が進み、取引先企業の受注高が大きく増加していることも相俟って、売上高、利益とも、前年同期と比べ、増加致しました。

また、製商品販売事業では、販売先企業の受注量増加に伴い、ビケ足場の販売量が引続き好調に推移したことから、売上高、利益ともに前年同期と比べ、大きく増加致しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は8,976百万円(前年同期比20.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益1,511百万円(同101.5%増)、経常利益1,559百万円(同103.5%増)となり、当期純利益は941百万円(同106.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、売上高は5,956百万円(前年同期比9.3%増)、売上総利益は1,782百万円(同26.1%増)となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、売上高は2,909百万円(前年同期比51.7%増)、売上総利益は1,186百万円(同59.5%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は111百万円(前年同期比0.4%減)、売上総利益は72百万円(同0.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が6,043百万円となり、913百万円増加しました。その主な要因は、電子記録債権が619百万円、有価証券が797百万円、賃貸用仮設材が144百万円増加した一方、現金及び預金が471百万円、売掛金が187百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は3,600百万円となり、797百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が824百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が2,324百万円となり、474百万円増加しました。その主な要因は、支払手形が190百万円、未払法人税等が240百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は638百万円となり、28百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金負債が223百万円増加した一方、社債が170百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、残高が6,680百万円となり、1,209百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益941百万円を計上、その他有価証券評価差額金が404百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して129百万円増加の2,269百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,013百万円(前年同期は721百万円の収入)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益1,558百万円、減価償却費86百万円、貸倒引当金の減少額8百万円、賞与引当金の増加額45百万円、売上債権の増加額289百万円、たな卸資産の増加額124百万円、仕入債務の増加額200百万円、法人税等の支払額410百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は454百万円(前年同期は139百万円の支出)となりました。その主な要因は、有価証券の取得による支出293百万円、有形固定資産の取得による支出58百万円、投資有価証券の取得による支出195百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は429百万円(前年同期は299百万円の支出)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出33百万円、社債の償還による支出260百万円、配当金の支払額136百万円があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率(%)	69.0	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.5	73.0
債務償還年数(年)	0.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.5	202.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

このような方針の中で、当事業年度(平成26年4月期)は期末16円の1株当たり年間配当金26円とする予定であります。

次期におきましては、株主の皆様への継続した利益還元の観点から、期末13円の1株当たり年間配当金26円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、消費税率引き上げ、および住宅ローン減税等の優遇策の今後の動向により、大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工力の変動

当社は、ビケ足場施工サービスを事業の柱としておりますが、施工スタッフの数、すなわち施工力が事業運営に大きな影響を及ぼします。その結果、施工力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前に防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②安全コンサルティングサービス、③ビケ足場システム販売の3つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

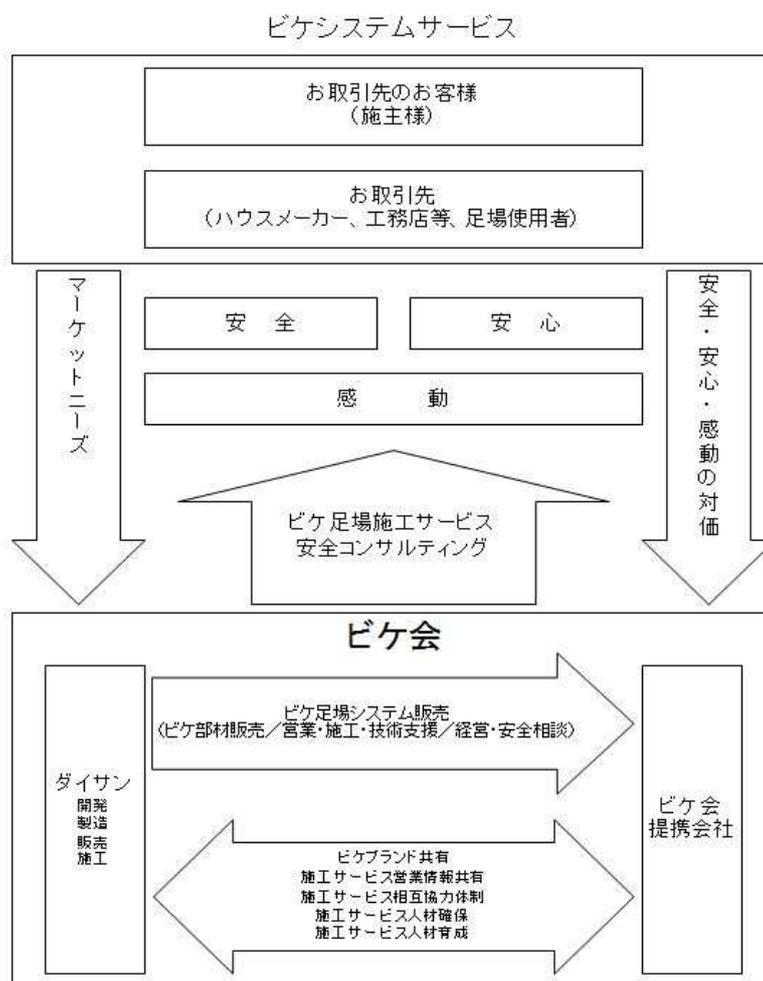
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に19のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に5つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国35の提携会社の傘下に141のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全・安心・感動をキーワードに新しい足場文化の創造を推進し、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業の社会的責任として、①労働安全衛生規則の改正に対応した住宅足場の手すり先行工法である『ビケ足場B X工法』の標準化による普及、および『ビケ足場品質保証システム』の構築により工事の安全性の向上を図ること、②業務の有用性の追求と効率化により経営品質を高めること、③厚生労働省の認定を受けた『社内検定ビケ足場施工』を核とした人材開発・教育力の強化により施工サービスの品質向上を図ることを通じて会社と従業員の継続的成長を追求し、社会の発展に貢献してまいります。

また、提携会社で構成されるビケ会全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境は、当事業年度後半からの、景気回復の動きが継続し、引き続き緩やかな回復基調になると予想しております。当社におきましては積極的に人的資源の増強やサービス・製品の拡販に努めることで、シェアを確保してまいります。

具体的には施工サービス事業では、施工力の増強、住宅足場の新工法である『ビケ足場B X工法』の拡販、『ビケ足場品質保証システム』の推進、製商品販売事業では、新たな販売チャネルの開拓を目指すとともに、経営品質の向上に努めて売上高、利益を適正に確保してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,684	1,669,601
受取手形	※2 542,844	※2 399,907
電子記録債権	20,549	640,285
売掛金	1,268,061	1,080,478
有価証券	-	797,429
商品及び製品	254,649	320,057
原材料及び貯蔵品	64,547	123,582
仕掛品	86,964	86,716
賃貸用仮設材	620,619	764,647
前払費用	21,614	20,621
繰延税金資産	106,312	137,228
未収入金	8,318	4,327
その他	9,686	8,348
貸倒引当金	△15,357	△10,022
流動資産合計	5,129,495	6,043,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 768,915	※1 774,493
減価償却累計額	△500,063	△508,727
建物(純額)	268,851	265,766
構築物	303,870	304,220
減価償却累計額	△265,988	△273,912
構築物(純額)	37,881	30,307
機械及び装置	665,363	643,853
減価償却累計額	△644,699	△627,436
機械及び装置(純額)	20,664	16,417
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△354	△354
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	256,404	285,763
減価償却累計額	△235,400	△236,781
工具、器具及び備品(純額)	21,003	48,982
土地	※1 1,449,594	※1 1,449,594
有形固定資産合計	1,797,995	1,811,067
無形固定資産		
ソフトウェア	118,531	76,261
電話加入権	6,627	5,897
無形固定資産合計	125,158	82,159
投資その他の資産		
投資有価証券	482,724	1,307,255
出資金	1,060	1,060
破産更生債権等	14,628	11,185
長期前払費用	16,834	18,634
長期預金	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
保険積立金	102,901	107,939
差入保証金	173,803	172,500
その他	7,040	3,832
貸倒引当金	△19,168	△14,875
投資その他の資産合計	879,824	1,707,532
固定資産合計	2,802,978	3,600,758
資産合計	7,932,473	9,643,967
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 190,863	※2 381,037
買掛金	531,556	543,310
1年内償還予定の社債	260,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	33,200
未払金	109,227	117,704
未払費用	157,430	178,005
未払法人税等	259,919	500,096
未払消費税等	45,835	57,489
前受金	63,628	83,560
預り金	50,992	66,831
賞与引当金	148,160	193,599
その他	119	143
流動負債合計	1,850,935	2,324,979
固定負債		
社債	310,000	140,000
長期借入金	41,900	8,700
繰延税金負債	118,167	341,589
役員退職慰労引当金	88,600	95,900
資産除去債務	51,777	52,358
固定負債合計	610,445	638,548
負債合計	2,461,380	2,963,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,328,000	3,328,000
繰越利益剰余金	687,755	1,493,004
利益剰余金合計	4,065,550	4,870,799
自己株式	△14,962	△15,029
株主資本合計	5,267,207	6,072,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,885	608,050
評価・換算差額等合計	203,885	608,050
純資産合計	5,471,093	6,680,439
負債純資産合計	7,932,473	9,643,967

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
売上高		
施工売上高	5,448,442	5,956,352
製品売上高	1,803,835	2,743,892
商品売上高	114,363	165,144
その他売上収入	111,584	111,107
売上高合計	7,478,225	8,976,497
売上原価		
施工売上原価	4,034,200	4,173,697
製品売上原価		
製品期首たな卸高	422,107	233,913
当期製品製造原価	※3 1,211,499	※3 1,982,990
合計	1,633,606	2,216,904
製品期末たな卸高	233,913	296,293
製品他勘定振替高	※1 319,721	※1 339,049
製品売上原価	1,079,970	1,581,560
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21,505	20,614
当期商品仕入高	182,877	256,634
合計	204,383	277,249
商品期末たな卸高	20,614	23,641
商品他勘定振替高	※2 89,301	※2 112,520
商品売上原価	94,467	141,087
その他売上原価	39,252	38,149
売上原価合計	5,247,891	5,934,494
売上総利益	2,230,333	3,042,002
販売費及び一般管理費		
運搬費	47,669	68,761
広告宣伝費	3,908	3,205
貸倒引当金繰入額	△5,778	△6,255
役員報酬	76,712	77,994
給料及び手当	499,250	498,861
賞与	92,178	109,519
賞与引当金繰入額	66,336	82,990
退職給付費用	16,927	16,957
役員退職慰労引当金繰入額	6,400	7,300
法定福利費	109,885	115,697
福利厚生費	14,415	14,183
旅費及び交通費	58,398	54,492
地代家賃	91,080	88,243
減価償却費	52,424	52,628
租税公課	5,715	6,474
事業税	14,656	18,848
その他	※3 330,069	※3 320,917
販売費及び一般管理費合計	1,480,250	1,530,820
営業利益	750,083	1,511,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
営業外収益		
受取利息	722	10,775
受取配当金	8,978	12,400
受取手数料	543	737
受取保険金	706	24,690
受取賃貸料	4,674	4,567
その他	15,757	11,658
営業外収益合計	31,383	64,830
営業外費用		
支払利息	961	576
社債利息	6,203	3,637
売上割引	47	206
支払保証料	4,283	2,569
減価償却費	243	2,889
その他	3,590	7,025
営業外費用合計	15,330	16,905
経常利益	766,136	1,559,107
特別利益		
固定資産売却益	※4 18,830	※4 6
その他	-	65
特別利益合計	18,830	71
特別損失		
固定資産除売却損	※5 5,382	※5 1,047
特別損失合計	5,382	1,047
税引前当期純利益	779,584	1,558,131
法人税、住民税及び事業税	340,000	648,000
法人税等調整額	△15,830	△31,304
法人税等合計	324,169	616,695
当期純利益	455,415	941,436

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)		当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		218,750	5.4	192,351	4.6
II 外注費	※1	2,036,115	50.5	2,113,272	50.6
III 労務費	※2	896,771	22.2	1,010,828	24.2
IV 経費	※3	852,444	21.1	846,642	20.3
V 外装施工費		29,672	0.8	10,602	0.3
当期施工費用		4,033,755	100.0	4,173,697	100.0
施工期首たな卸高		566		121	
合計		4,034,321		4,173,818	
施工期末たな卸高		121		121	
他勘定振替高		—		—	
施工売上原価		4,034,200		4,173,697	

(脚注)

※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。

※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
賞与引当金繰入額	68,803千円	賞与引当金繰入額 93,196千円

※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
部材賃借料	198,435千円	部材賃借料 189,648千円
減価償却費	24,029	減価償却費 22,832
地代家賃	250,314	地代家賃 248,466
消耗品費	119,869	消耗品費 139,079

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)		当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		588,413	47.1	931,133	47.0
II 外注費		466,358	37.3	826,539	41.7
III 労務費	※1	111,627	9.0	128,974	6.5
IV 経費	※2	82,842	6.6	96,348	4.8
当期総製造費用		1,249,241	100.0	1,982,996	100.0
仕掛品期首たな卸高		49,636		86,964	
合計		1,298,877		2,069,960	
仕掛品期末たな卸高		86,964		86,716	
他勘定振替高	※3	414		253	
当期製品製造原価		1,211,499		1,982,990	

(脚注)

※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)		当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
賞与引当金繰入額	8,600千円	賞与引当金繰入額	11,024千円

※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)		当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
減価償却費	9,570千円	減価償却費	8,465千円
消耗品費	11,692	消耗品費	20,907

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)		当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
社内使用	414千円	社内使用	253千円

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算を採用しております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月21日 至平成25年4月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,028,000	630,696	3,708,492
当期変動額							
剰余金の配当						△98,357	△98,357
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
当期純利益						455,415	455,415
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	57,058	357,058
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	687,755	4,065,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,962	4,910,149	65,406	65,406	4,975,556
当期変動額					
剰余金の配当		△98,357			△98,357
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		455,415			455,415
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			138,478	138,478	138,478
当期変動額合計	—	357,058	138,478	138,478	495,536
当期末残高	△14,962	5,267,207	203,885	203,885	5,471,093

当事業年度(自平成25年4月21日 至平成26年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	687,755	4,065,550
当期変動額							
剰余金の配当						△136,187	△136,187
別途積立金の積立					—	—	—
当期純利益						941,436	941,436
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	805,249	805,249
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	1,493,004	4,870,799

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,962	5,267,207	203,885	203,885	5,471,093
当期変動額					
剰余金の配当		△136,187			△136,187
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		941,436			941,436
自己株式の取得	△67	△67			△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			404,164	404,164	404,164
当期変動額合計	△67	805,182	404,164	404,164	1,209,346
当期末残高	△15,029	6,072,389	608,050	608,050	6,680,439

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	779,584	1,558,131
減価償却費	86,277	86,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,844	△8,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,337	45,439
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	500	7,300
受取利息及び受取配当金	△9,701	△23,176
支払利息及び社債利息	7,165	4,214
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△13,448	1,047
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,742	△289,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192,224	△124,194
賃貸用仮設材の増減額 (△は増加)	△104,891	△144,027
未収入金の増減額 (△は増加)	10,342	3,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,876	200,350
その他	79,351	92,957
小計	987,033	1,410,864
利息及び配当金の受取額	9,696	17,688
利息の支払額	△8,066	△5,004
法人税等の支払額	△266,908	△410,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,754	1,013,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,241	△58,757
有形固定資産の売却による収入	20,690	—
無形固定資産の取得による支出	△285	—
有価証券の取得による支出	—	△293,380
投資有価証券の取得による支出	—	△195,781
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
長期預金の預入による支出	△100,000	—
貸付けによる支出	△10,230	△10,300
貸付金の回収による収入	9,484	10,351
保険積立金の積立による支出	△3,985	△3,985
保険積立金の解約による収入	3,197	—
差入保証金の差入による支出	△11,500	△3,028
差入保証金の回収による収入	14,254	879
その他	△1,600	△916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,216	△454,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△41,200	△33,200
社債の償還による支出	△260,000	△260,000
自己株式の取得による支出	—	△67
配当金の支払額	△97,936	△136,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,136	△429,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283,401	129,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,282	2,140,684
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,140,684	※1 2,269,792

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法による定額法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法

取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 2～10年

車輛運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表関係

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた563,393千円は「電子記録債権」20,549千円、「受取手形」542,844千円として組み替えております。

2. 損益計算書関係

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた16,464千円は「受取保険金」706千円、「その他」15,757千円として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた3,833千円は「減価償却費」243千円、「その他」3,590千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
建物	15,344千円	14,240千円
土地	408,289	408,289
計	423,634	422,530

なお、これに対応する債務はございません。

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
受取手形	3,425千円	5,126千円
支払手形	45,507	91,497

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	318,714千円	336,433千円
その他	1,007	2,615
計	319,721	339,049

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	89,279千円	112,514千円
その他	21	5
計	89,301	112,520

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
	29,780千円	37,256千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
機械及び装置	1,640	—
工具、器具及び備品	17,189	—
建物	—	6
計	18,830	6

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
建物	2,396千円	—千円
構築物	280	—
機械及び装置	28	273
工具、器具及び備品	1,687	44
土地	989	—
電話加入権	—	730
計	5,382	1,047

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月21日 至平成25年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	52,961	7	平成24年4月20日	平成24年7月11日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	45,395	6	平成24年10月20日	平成25年1月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月11日 定時株主総会	普通株式	60,527	利益剰余金	8	平成25年4月20日	平成25年7月12日

当事業年度(自平成25年4月21日 至平成26年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	0	—	52
合計	52	0	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月11日 定時株主総会	普通株式	60,527	8	平成25年4月20日	平成25年7月12日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	75,659	10	平成25年10月20日	平成25年12月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月10日 定時株主総会(予定)	普通株式	121,054	利益剰余金	16	平成26年4月20日	平成26年7月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
現金及び預金勘定	2,140,684千円	1,669,601千円
有価証券勘定に含まれるMMF、CRF	—	600,191
現金及び現金同等物	2,140,684	2,269,792

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入や社債発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、取引先企業との業務に関連する上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金(コーラブル預金)であり、当社より期限前解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。事業に必要な資金は確保しており、満期日まで預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利による借入及び発行を実行し、リスク低減を図っております。

また、支払手形、買掛金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年4月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,140,684	2,140,684	—
(2) 受取手形	542,844	542,844	—
(3) 電子記録債権	20,549	20,549	—
(4) 売掛金	1,268,061	1,268,061	—
(5) 投資有価証券	482,724	482,724	—
(6) 長期預金	100,000	96,261	△3,738
資産計	4,554,864	4,551,125	△3,738
(1) 支払手形	190,863	190,863	—
(2) 買掛金	531,556	531,556	—
(3) 社債	570,000	577,365	7,365
(4) 長期借入金	75,100	75,306	206
負債計	1,367,520	1,375,091	7,571

当事業年度(平成26年4月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,669,601	1,669,601	—
(2) 受取手形	399,907	399,907	—
(3) 電子記録債権	640,285	640,285	—
(4) 売掛金	1,080,478	1,080,478	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	393,793	396,764	2,971
②その他有価証券	1,710,891	1,710,891	—
(6) 長期預金	100,000	97,107	△2,892
資産計	5,994,956	5,995,035	78
(1) 支払手形	381,037	381,037	—
(2) 買掛金	543,310	543,310	—
(3) 社債	310,000	313,467	3,467
(4) 長期借入金	41,900	41,999	99
負債計	1,276,247	1,279,814	3,567

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債も含めて表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済長期借入金も含めて表示しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,140,684	—	—	—
受取手形	542,844	—	—	—
電子記録債権	20,549	—	—	—
売掛金	1,268,061	—	—	—
長期預金	—	—	100,000	—
合計	3,972,139	—	100,000	—

当事業年度(平成26年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,669,601	—	—	—
受取手形	399,907	—	—	—
電子記録債権	640,285	—	—	—
売掛金	1,080,478	—	—	—
長期預金	—	—	100,000	—
合計	3,790,272	—	100,000	—

3. 社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	260,000	170,000	80,000	60,000	—	—
長期借入金	33,200	33,200	8,700	—	—	—
合計	293,200	203,200	88,700	60,000	—	—

当事業年度(平成26年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	170,000	80,000	60,000	—	—	—
長期借入金	33,200	8,700	—	—	—	—
合計	203,200	88,700	60,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年4月20日)

当該事項はありません。

当事業年度(平成26年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	債券	393,793	389,281	4,512
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	債券	—	—	—
合計		393,793	389,281	4,512

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	482,724	165,935	316,789
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		482,724	165,935	316,789

当事業年度(平成26年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,110,699	165,935	944,764
	MMF等	600,191	600,000	191
小計		1,710,891	765,935	944,955
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	MMF等	—	—	—
小計		—	—	—
合計		1,710,891	765,935	944,955

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成25年4月20日)

当該事項はありません。

当事業年度(平成26年4月20日)

当該事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出型年金制度を採用しているため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
確定拠出型年金制度 に係る費用	34,228	34,958

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	56,315千円	68,999千円
貸倒引当金	3,828	2,073
未払社会保険料	14,424	16,278
たな卸資産評価損	5,835	8,017
前払費用	2,743	3,741
未払事業税	20,428	35,775
その他	3,363	2,941
計	106,939	137,827
繰延税金負債(流動)		
特定退職金共済拠出金前払	△627	△598
計	△627	△598
繰延税金資産の純額	106,312	137,228
繰延税金資産(固定)		
減損損失	111,671	110,713
役員退職慰労引当金	31,577	34,178
資産除去債務	18,453	18,660
借地権	5,944	5,944
貸倒引当金	2,872	2,997
ゴルフ会員権評価損	1,888	1,782
その他	419	784
評価性引当金	△172,827	△175,061
計	—	—
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	△112,903	△336,713
資産除去債務	△5,264	△4,875
計	△118,167	△341,589
繰延税金負債の純額	△118,167	△341,589

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税等均等割	2.9	1.5
交際費	0.5	0.2
役員賞与	0.6	0.4
税率変更による影響	—	0.4
特別控除による影響(所得拡大促進税制)	—	△0.8
その他	△0.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	39.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、事業用土地の所有者との間で締結している不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～45年と見積り、割引率は0.912%から2.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
期首残高	51,088千円	51,777千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,334	—
時の経過による調整額	605	581
資産除去債務の履行による減少額	△3,249	—
期末残高	51,777	52,358

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成24年4月21日 至平成25年4月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,448,442	1,918,198	7,366,641	111,584	7,478,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,448,442	1,918,198	7,366,641	111,584	7,478,225
セグメント利益	1,414,242	743,760	2,158,002	72,331	2,230,333

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月21日 至平成26年4月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,956,352	2,909,036	8,865,389	111,107	8,976,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,956,352	2,909,036	8,865,389	111,107	8,976,497
セグメント利益	1,782,655	1,186,389	2,969,044	72,958	3,042,002

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年4月21日 至平成25年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
施工サービス事業(千円)			5,448,442
製商品 販売事業	製品	ビケ部材(千円)	1,535,466
		一般仮設(千円)	268,368
		計(千円)	1,803,835
	商品	ビケ部材(千円)	60,686
		一般仮設(千円)	53,677
		計(千円)	114,363
	合計(千円)		1,918,198
報告セグメント計(千円)			7,366,641
その他(千円)			111,584
合計(千円)			7,478,225

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自平成25年4月21日 至平成26年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
施工サービス事業(千円)			5,956,352
製商品 販売事業	製品	ビケ部材(千円)	2,486,332
		一般仮設(千円)	257,559
		計(千円)	2,743,892
	商品	ビケ部材(千円)	49,132
		一般仮設(千円)	116,012
		計(千円)	165,144
合計(千円)		2,909,036	
報告セグメント計(千円)			8,865,389
その他(千円)			111,107
合計(千円)			8,976,497

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建機株式会社	1,072,949	製商品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前事業年度(自平成24年4月21日 至平成25年4月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	有限会社 米村建興	熊本県 熊本市	3,000	建築工 事業	なし	ビケ足場施工サー ビスの受発注及び商品 レンタル	仮設トイレ のレンタル	14,846	買掛金	2,515

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

当事業年度(自平成25年4月21日 至平成26年4月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	有限会社 米村建興	熊本県 熊本市	3,000	建築工 事業	なし	ビケ足場施工サー ビスの受発注及び商品 レンタル	仮設トイレ のレンタル	14,792	買掛金	2,273

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
1株当たり純資産額(円)	723.12	882.97
1株当たり当期純利益金額(円)	60.19	124.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	455,415	941,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	455,415	941,436
期中平均株式数(千株)	7,565	7,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。